

京 都 府 水 道 事 業 会 計

1 平成27年度京都市水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業収益	1 営業収益		5,532,505	
			4,711,734	
		1 給水収益	4,692,340	給水料金
		2 その他営業収益	19,394	水質検査委託費等
			820,771	
	2 営業外収益	1 受取利息	5,000	預金利息等
		2 消費税還付金	225,700	
		3 他会計補助金	89,589	一般会計からの補助金
		4 長期前受金戻入	500,224	固定資産減価償却費のうち補助金等相当額
		5 雑収益	258	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 水道事業費用	1 営業費用		5,305,916	
			4,498,924	
		1 原水、浄水及び送水費	1,791,313	{ 事業所職員給与費 334,876千円 事業所営業費 1,456,437千円
		2 総係費	172,896	{ 本庁職員給与費 154,517千円 本庁営業費 18,379千円
		3 減価償却費	2,534,714	固定資産減価償却費
	2 営業外費用	4 資産減耗費	1	
			805,990	
		1 支払利息	765,462	{ 企業債利息 526,168千円 長期借入金利息 242千円 割賦負担金利息 239,042千円 雑利息 10千円

款	項	目	予 定 額	備 考
	3 特別損失	2 消費税	33,550	府営水道受水市町水道事業経営健全化事業費補助金
		3 雑支出	6,978	
			2	
		1 過年度損益修正損	1	
	4 予備費	2 固定資産売却損	1	
			1,000	
		1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入	1 企業債		6,056,884	一般会計からの出資金
		1 企業債	4,390,000	
	2 出資金		833,017	
		1 出資金	833,017	
	3 補助金		393,866	
		1 国庫補助金	393,866	
	4 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	
	5 貸付金元金収入		440,000	
		1 貸付金元金収入	440,000	

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出	1 建股改良費		8,760,351	
			6,512,184	

款	項	目	予 定 額	備 考
		1 府営水道施設拡張事業費	59,831	
		水源開発負担金	31,797	
		建設利息	28,034	
		2 府営水道施設改良事業費	6,452,353	
		諸施設費	4,406,949	工事費 4,333,270千円 設備費 49,679千円 補償費 24,000千円
		総係費	106,440	委託費
		水源開発負担金	1,927,064	
		建設利息	11,900	
	2 企業債償還金		1,807,167	
		1 企業債償還金	1,807,167	
	3 長期借入金償還金		440,000	
		1 長期借入金償還金	440,000	
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

2 平成27年度京都市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位：円)

(1) 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 160,723,764
減価償却費	2,534,714,000
資産減耗費	2,000
引当金の増減額 (△は減少)	△ 547,450,362
長期前受金戻入額	△ 500,224,000
受取利息	△ 5,000,000
支払利息	765,462,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 187,830,000
未払金の増減額 (△は減少)	△ 36,600,000
小計	1,862,349,874
利息の受取額	5,000,000
利息の支払額	△ 765,462,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,101,887,874

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 4,221,775,667
無形固定資産の取得による支出	△ 847,407,407
国庫補助金等による収入	364,690,741
その他の一般会計貸付金の返済による収入	440,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,264,492,333

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	4,390,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,807,165,535
その他の一般会計借入金による収入	160,000,000
その他の一般会計借入金の返済による支出	△ 440,000,000
一般会計からの出資による収入	833,017,000
ダム割賦負担金による支出	△ 993,961,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,141,889,481
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,020,714,978
資金期首残高	2,918,943,705
資金期末残高	1,898,228,727

3 給与費明細書

(1) 総括

区分	職員数		給		
	特別職	一般職	報酬	給料	
本年度	損益勘定支弁職員	0	51 (1)	0	223,397
	合計	0	51 (1)	0	223,397
前年度	損益勘定支弁職員	0	51 (1)	0	218,674
	合計	0	51 (1)	0	218,674
比較	損益勘定支弁職員	0	0 (0)	0	4,723
	合計	0	0 (0)	0	4,723

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

手当の内訳	区分	扶養手当	地域手当	住居手当
	本年度	8,184	14,854	1,854
	前年度	8,244	14,442	2,024
	比較	△ 60	412	△ 170
	区分	勤勉手当	退職給与金	
本年度	36,863	38,721		
前年度	43,741	2,271		
比較	△ 6,878	36,450		

与費			法定福利費	合計
賃金	手当	計		
0	185,329	408,726	80,667	489,393
0	185,329	408,726	80,667	489,393
0	170,207	388,881	83,786	472,667
0	170,207	388,881	83,786	472,667
0	15,122	19,845	△ 3,119	16,726
0	15,122	19,845	△ 3,119	16,726

通勤手当	特殊勤務手当	時間外勤務手当	管理職手当	期末手当
7,717	371	9,728	5,940	61,097
7,349	357	8,485	5,940	77,354
368	14	1,243	0	△ 16,257

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明
給料	4,723	1 給与改定に伴う増減分	503 $\left[\begin{array}{l} \text{前年度当初予算} \\ \text{計上給料額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{給料の} \\ \text{改定率} \end{array} \right]$ $\frac{\text{千円}}{218,674} \times 0.0023$
		2 昇給に伴う増加分	518 $\left[\begin{array}{l} \text{平均昇給} \\ \text{間差額} \end{array} \right] \times \left[\begin{array}{l} \text{昇給に係る} \\ \text{職員数} \end{array} \right] \times 3$ $\frac{\text{円}}{3,923} \times \frac{\text{人}}{44} \times 3$
		3 その他の増減分	3,702 職員の異動等に伴うもの
手当	15,122	1 制度改正に伴う増減分	4,796 通勤手当 63 千円 勤勉手当 4,733 千円
		2 その他の増減分	10,326 給与改定及び職員の異動等に伴うもの

備考			
給与改定の状況			
前年度	給料の改定率	0.23%	
	給与改定実施時期	平成26年4月1日	
平均昇給率 1.11%			
職員の異動状況			
区分	現在に在職する職員数	その他	計
本年度	51 (1)	0 (0)	51 (1)
前年度	51 (1)	0 (0)	51 (1)
増減	0 (0)	0 (0)	0 (0)
(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。			

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たりの給与

区 分		行政職
平成26年10月1日 現在	平均給料月額	354,697
	平均給与月額	434,499
	平均年齢	46.7
平成25年10月1日 現在	平均給料月額	325,651
	平均給与月額	423,120
	平均年齢	46.2

イ 初任給

区 分		行政職
高 校 卒		147,500
大 学 卒		181,800
一般会計の制度	高 校 卒	147,500
	大 学 卒	181,800

ウ 級別職員数

区	分	行政職	
		職員数	構成比
平成26年10月1日現在	1 級	0 (0)	0 (0)
	2 級	5 (0)	9.8 (0)
	3 級	14 (1)	27.5 (100.0)
	4 級	20 (0)	39.2 (0)
	5 級	6 (0)	11.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)
	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)
平成25年10月1日現在	1 級	2 (0)	3.9 (0)
	2 級	4 (0)	7.8 (0)
	3 級	16 (1)	31.4 (100.0)
	4 級	18 (0)	35.4 (0)
	5 級	5 (0)	9.8 (0)
	6 級	2 (0)	3.9 (0)
	7 級	2 (0)	3.9 (0)
	8 級	2 (0)	3.9 (0)

区 分		行 政 職	
		職員数	構成比
平成25年10月1日現在	9 級	0 (0)	0 (0)
	10 級	0 (0)	0 (0)
	計	51 (1)	100.0 (100.0)

(注) ()内は、短時間勤務職員で外書きである。

エ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率	0.1	0.1
支給対象職員の比率 (平成26年10月1日現在)	18.0	18.0
特殊勤務手当の名称	危険作業手当	

オ 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計
	6 月	12 月	
本 年 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)
前 年 度	1.9 (0.975)	2.05 (1.125)	3.95 (2.1)
一 般 会 計 の 制 度	1.975 (1.0)	2.125 (1.15)	4.1 (2.15)

(注) ()内は、再任用職員である。

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20 年 勤続の者	25 年 勤続の者	35 年 勤続の者	最高限度
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59
一 般 会 計 の 制 度 (支 給 率 等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59

職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
有	
有	
有	

その他の加算措置等
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)
定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)

キ その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 主 な 内 容
扶養手当	同 じ	
地域手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額 (千円)	平成26年度末までの支払義務発生(見込)額	
		期 間	金 額 (千円)
1 継続			
平成26年度府営水道施設改良事業費	3,467,000	平成26年度	0
2 追加			
原水、浄水及び送水費	143,000	—	0
平成27年度府営水道施設改良事業費	2,960,200	—	0

平成27年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳			
期 間	金 額 (千円)	企業債 (千円)	出資金 (千円)	国庫補助金 (千円)	損益勘定留保資金 (千円)
平成27年度 ～平成28年度	3,467,000	3,127,000	113,000	227,000	0
平成27年度 ～平成28年度	143,000	0	0	0	143,000
平成27年度 ～平成30年度	2,960,200	2,868,000	30,533	61,066	601

5 平成26年度京都府水道事業予定損益計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

勘定科目	金額		
1 営業収益			
(1) 給水収益	4,757,887,000		
(2) その他営業収益	17,691,000	4,775,578,000	
2 営業費用			
(1) 原水、浄水及び送水費	1,445,429,000		
(2) 総係費	130,776,000		
(3) 減価償却費	2,452,122,000		
(4) 資産減耗費	1,000	4,028,328,000	
営業利益			747,250,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息	6,150,000		
(2) 他会計補助金	101,620,000		
(3) 長期前受金戻入	453,028,000		
(4) 雑収益	214,000	561,012,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	834,657,000		
(2) 雑支出	7,123,000	841,780,000	
5 予備費			
(1) 予備費	1,000,000	1,000,000	△ 281,768,000
経常利益			465,482,000
6 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	4,520,502	4,520,502	
7 特別損失			
(1) 減損損失	1,027,208,000		
(2) その他特別損失	32,699,000	1,059,907,000	△ 1,055,386,498
当年度純損失			589,904,498
前年度繰越欠損金			441,646,119
その他未処分利益剰余金変動額			94,033,277
当年度未処理欠損金			937,517,340

6 平成26年度京都府水道事業予定貸借対照表

(平成27年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部 (借方)			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	86,763,006,307		
減価償却累計額	△ 36,462,958,419	50,300,047,888	
(2) 無形固定資産		19,556,778,603	
(3) 投資その他の資産		1,000,000,000	
(4) 建設仮勘定		6,638,265,946	
固定資産合計			77,495,092,437
2 流動資産			
(1) 現金・預金		2,918,943,705	
(2) 未収金		438,045,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			3,382,967,705
資産合計			80,878,060,142
負債の部 (貸方)			
3 固定負債			
(1) 企業債		23,408,457,154	
(2) 引当金		2,584,361,151	
(3) その他固定負債		6,212,187,702	
固定負債合計			32,205,006,007
4 流動負債			
(1) 企業債		1,807,165,535	
(2) 未払金		36,600,000	
(3) 引当金		33,222,000	
(4) その他流動負債		1,441,149,082	
流動負債合計			3,318,136,617
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	18,746,410,132		
長期前受金収益化累計額	△ 8,090,289,750	10,656,120,382	
繰延収益合計			10,656,120,382

勘定科目	金額		
負債合計			46,179,263,006
資本の部（貸方）			
6 資本金			33,232,671,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア当年度未処分利益剰余金	△ 937,517,340		
利益剰余金合計		△ 937,517,340	
剰余金合計			1,466,125,444
資本合計			34,698,797,136
負債資本合計			80,878,060,142

7 平成27年度京都市水道事業予定貸借対照表

(平成28年3月31日)

勘定科目	金額		
資産の部（借方）			
1 固定資産			
(1) 有形固定資産	88,877,095,974		
減価償却累計額	△ 38,386,637,419	50,490,458,555	
(2) 無形固定資産		19,793,151,010	
(3) 投資その他の資産		560,000,000	
(4) 建設仮勘定		8,745,949,946	
固定資産合計			79,589,559,511
2 流動資産			
(1) 現金・預金		1,898,228,727	
(2) 未収金		625,875,000	
(3) 貯蔵品		25,979,000	
流動資産合計			2,550,082,727
資産合計			82,139,642,238
負債の部（貸方）			
3 固定負債			
(1) 企業債		25,923,171,310	
(2) 引当金		2,034,788,789	
(3) その他固定負債		5,183,573,331	
固定負債合計			33,141,533,430
4 流動負債			
(1) 企業債		1,875,285,844	
(2) 引当金		35,344,000	
(3) その他流動負債		1,195,801,469	
流動負債合計			3,106,431,313
5 繰延収益			
(1) 長期前受金	19,111,100,873		
長期前受金収益化累計額	△ 8,590,513,750	10,520,587,123	
繰延収益合計			10,520,587,123
負債合計			46,768,551,866

勘 定 科 目	金 額		
資本の部（貸方）			
6 資本金			34,065,688,692
7 剰余金			
(1) 資本剰余金		2,403,642,784	
(2) 利益剰余金			
ア 当年度未処分利益剰余金	△ 1,098,241,104		
利益剰余金合計		△ 1,098,241,104	
剰余金合計			1,305,401,680
資本合計			35,371,090,372
負債資本合計			82,139,642,238

注記

1 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
先入先出法による原価法

- (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- (ア) 減価償却の方法
定額法

- (イ) 主な耐用年数

建物	6～50年
構築物	5～75年
機械及び装置	5～22年
車両運搬具	3～6年
工具器具及び備品	2～20年

イ 無形固定資産

- (ア) 減価償却の方法
定額法

- (イ) 主な耐用年数

ダム使用权	55年
水利権	20年

- (3) 引当金の計上方法

「京都府公営企業引当金取扱要領」に基づき計上している。

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 修繕引当金

平成25年度末以前に計上されていた修繕引当金を計上している。

ウ 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4箇月分）を計上している。

エ 貸倒引当金

予定貸借対照表に未収金及び貸付金の計上があるが、用水供給事業であり債務者が地方公共団体に限られており貸倒引当金の計上の必要がなく、かつ、これまで貸倒実績もないため、貸倒引当金を計上していない。

- (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

- 2 リース契約により使用する固定資産

リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

- 3 その他の注記

引当金の取り崩し

- (1) 退職給付引当金の取り崩し

平成26年度において、退職手当として22,528千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

平成27年度において、退職手当として118,294千円を支給するため、退職給付引当金を取り崩す。

(2) 修繕引当金の取り崩し

平成26年度において、修繕引当金から700,000千円を取り崩す。

平成27年度において、修繕引当金から470,000千円を取り崩す。

(3) 賞与引当金及び法定福利費引当金の取り崩し

平成27年度において、賞与引当金及び法定福利費引当金から33,222千円を取り崩す。